

守れ！カツオ漁業

経営資金枠を広げる／町長



にしむら まさのぶ 議員
西村 将伸

げ港の確保、活餌の確保、燃油、漁労物資の確保が厳しく、今後のカツオ漁業への二次的被害が心配される。

すでに県では既存制度資金の償還猶予の措置等など経営資金の緊急対応を実施しているが、黒潮町としても従来の枠組みを超えた経営資金面での緊急支援策の早期実施が望まれる。

東日本大震災では東北太平洋沿岸にある大小300余りの漁港が壊滅的な状態になり、東北地方の水産業自体の衰退が心配される。

さらに福島原発の事故で周辺海域には海洋汚染が広がり水産食物への風評被害も懸念されている。

こうした状況下、わが町のカツオ一本釣り漁業は例年6月から年末にかけて気仙沼港を主要の水揚げ地とし、三陸沖で操業をしているが、水揚

水揚げの取引魚価でもカツオは他の魚価の2割高で取引されている。

このように黒潮町には全国的に誇れるカツオ一本釣り漁業がある。この産業をどの様に支え守りながら将来を見据えた水産業振興策を図るのか伺う。

答
大西町長

浜田海洋森林課長

当面の課題は気仙沼港の復旧、活餌の供給体制、経営資金の問題、放射能による操業区域の制限および風評被害による価格の低迷が考えられる。気仙沼港のかつおの水揚げの16%は黒潮町の大型漁船で占められており、港の早期復興を願うしかない。

資金問題については、4月より燃油の取引が売掛制から現金化となり大変厳しい経営状況にあると承知している。町としては、町独自の水産業経営資金融資制度の制限枠

を1500万円から2千万円に規則改正したところだが、今後も定期的に漁協と協議を重ね対応したい。

水産業振興策は、ことにカツオ一本釣り漁業の振興には、巻き網船対策が喫緊の課題であり、漁獲、隻数制限等による資源管理を求め、県と共に国に強く要望していく。

佐賀漁港で行っているカツオ活餌の供給事業を軸にして、大型漁船19tの水揚げの増加による漁協の体質強化と地域の活性化を図っている。

さらに、生鮮カツオの販路拡大を県下的な取り組みとして消費地に対し積極的にPR活動をしていく。

津波対策
急げ！
避難道整備
最優先する／町長

近い将来、南海地震が予想される黒潮町住民のほとんど

が、東北地方の漁村集落を襲った同様の大津波を想定している。住民の関心が高いこの時期に今一度、防災対策の見直しと、漁村集落整備事業等を活用した避難道、避難場所の確認や整備が急がれる。

答
大西町長
松田総務課長

優先すべきは一次避難道と避難場所の整備であり、その対策は漁村集落整備事業や砂防関係事業等で地元要望を含め、補正等で早めに対応したい。その上に社会資本整備総合交付金の防災総合推進事業があり、来年からの事業着手を目指している。